

6 施策の実施状況等

<基本方向 1 持続的で収益性が高く、創造的な漁業・養殖生産体制の確立>

施策 1 操業コストの削減と労働環境の改善 ※主に遠洋・沖合漁業

【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 改正漁業法に基づく漁業権の一斉切替えへの対応

1 取組内容

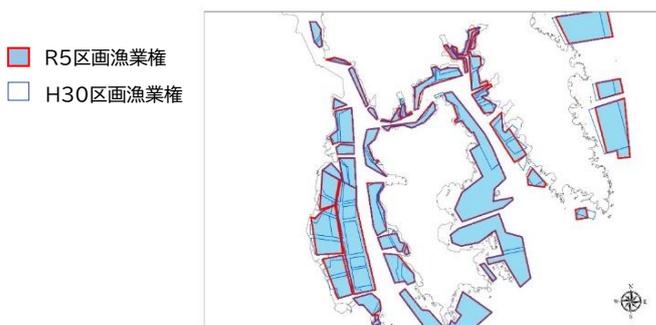
令和5年9月1日の漁業権一斉切替えは、令和2年12月に施行された改正漁業法に基づく初めての切替えとなり、県では「令和5年漁業権一斉切替えに係る取扱方針」において、「漁場の効果的な活用」、「海洋環境の変化等への対応」、「デジタル化の推進」を3つの柱に掲げて取り組んだもの。

2 令和4年度の実績

既存漁業権の行使状況調査、漁業権者とのヒアリング、パブリックコメントによる意見聴取及び関係機関との協議等を行った上で漁場計画案を作成し、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に諮問した。漁場計画の主な変更点は以下のとおり。

(1) 既存漁場の統合等による大区画化の促進

水面の総合利用を図るため、主に区画漁業権の統合による大区画化を促進した。



気仙沼市周辺の区画漁業権

令和5年漁場計画案における漁場数

	現行 免許数	令和5年 漁場計画案	増 減
区画漁業権	576	462	▲ 114

(2) 定置漁業権における漁業時期の見直し

近年の海洋環境の変化により、主要漁獲対象魚種であるサバやイワシ等の来遊時期が早まっている状況等から、定置漁業権の漁業の時期について延長等の見直しを行った。

(3) 区画漁業権における漁業種類の変更

海洋環境等の変化へ柔軟に対応するため、養殖業の漁業種類について、従来「わかめ」や「ぎんざけ」など品目を限定していたものを、「藻類養殖業」・「貝類等垂下式養殖業」・「小割式魚類養殖業」の3つに統合し、漁業権の存続期間中でも漁業種類の範囲内で品目を変更できるようにした。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
沿岸漁場等管理推進事業 (漁業権一斉切替)	11,018	水産業振興課 漁業調整班

令和5年度の主な取組

■ 漁場計画等の公示、免許申請等の受付、適格性等の審査、海区漁業調整委員会への諮問・答申を経て、令和5年9月1日に漁業権の切替えを行う。

(2) 燃油価格・物価高騰対策（漁船漁業関係）

1 取組内容

経済産業省が実施する国内を対象とした燃油価格高騰対策の効果を受けられない、国外の港又は洋上において給油する県内遠洋漁船に対し、燃料費の一部を支援することにより高騰の影響を緩和するもの。

2 令和4年度の取組実績

遠洋まぐろ延縄漁船、海外まき網漁船等の遠洋漁業を営む、県内に住所又は事業所を有する事業者(20者・47隻)に対して交付決定の上、漁業経営セーフティネット構築事業により水産庁が四半期ごとに定め上乘せされた「燃油油価格激変緩和対策事業」相当額のうち事業者負担相当額の支援を行った。

【補助金の額】

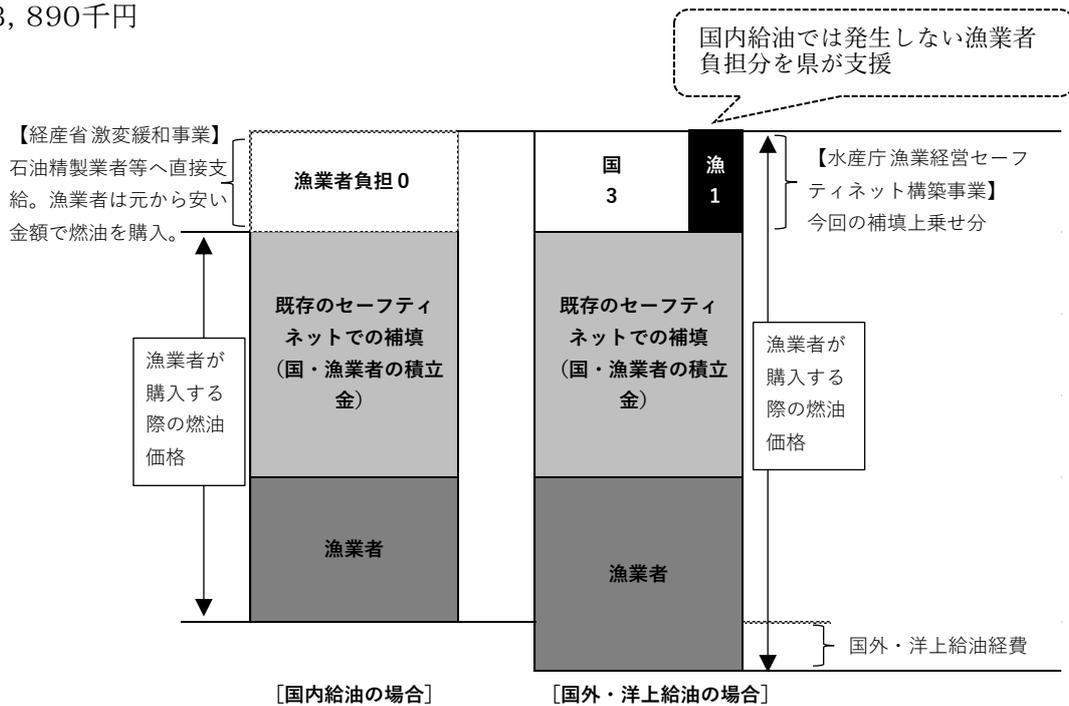
国外の港又は洋上において漁船に給油した漁業用燃油購入量×県が四半期毎に定める単価

【県が四半期毎に定める単価】

- 第1四半期 8,558円/kL
- 第2四半期 8,978円/kL
- 第3四半期 6,648円/kL
- 第4四半期 3,865円/kL

【補助金の交付決定額】

273,890千円



宮城県遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業による支援のイメージ

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
宮城県遠洋漁業燃油価格激変緩和対策事業	78,174	水産業振興課 漁業調整班

※事業費は、令和4年度内に概算払いした金額

令和5年度の主な取組

■ 燃油油価格高騰の影響を緩和するため、継続した支援を行う。

施策2 資源の有効活用など収益性の高い漁業への転換 ※主に沿岸漁船漁業

【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 沿岸漁船漁業の不漁対策の取組

1 取組内容

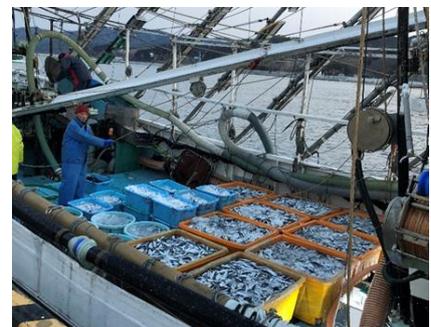
近年の海洋環境の変化に伴い、本県沿岸では冷水性魚種を中心に水揚量の減少が顕著となっており、漁業経営の安定化に向けて海洋環境の変化に対応した新たな操業体制への転換が急務となっている。令和2年度から実施している「小型さんま漁船によるマイワシ採捕」の試験操業は、関係団体との協議により調査海域を拡大し実施した。また、令和5年9月1日の漁業権一斉切替えに向けて、「海洋環境の変化等への対応」を柱の一つとして、養殖業との兼業化や来遊魚種や時期の変化等に対応した漁場計画(案)を作成するとともに、本県沿岸漁船漁業の「目指すべき方向性」を検討するため漁業者団体、流通団体、試験研究機関、行政等の関係機関で組織する「宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会」を開催した。

2 令和4年度の取組実績

(1) 小型さんま漁船によるマイワシ採捕

水揚金額は前年比155%の244百万円となり、小型さんま漁船の経営改善に寄与した。

調査方法	火光利用による棒受網
調査隻数	12隻
調査期間(日数)	12月から翌2月まで(23日間)
水揚数量	2,537 t(前年比92%)
水揚金額	224百万円(前年比155%)



小型さんま漁船によるマイワシの水揚げ

(2) 漁業権の一斉切替え

新たな漁場計画の作成に際し、養殖業との兼業化や来遊魚種や時期の変化等に対応するため、漁場区域の拡大、漁場の統合、養殖品目の見直し、定置漁業等の期間延長を行った。

(3) 宮城県沿岸漁船漁業不漁対策検討会

第1回検討会を開催し、県から主要魚種の資源動向について情報提供したほか、不漁の状況や対策について意見交換を行った。

○開催日：令和4年11月21日(月)

○開催場所：宮城県水産会館会議室(石巻市)

○構成員：宮城県漁業協同組合、牡鹿漁業協同組合、宮城県小型漁船漁業部会、宮城県仙台湾小型漁船漁業部会、宮城県定置漁業協会、南三陸定置網組合、宮城県産地魚市場協会、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所、宮城県関係機関

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
沿岸漁場等管理推進事業	907	水産業振興課 漁業調整班

令和5年度の主な取組

■漁船漁業復興完遂サポート事業により、新たな操業体制への転換に向けた取組を支援する。

■検討会を開催し、沿岸漁船漁業の「目指すべき方向性」を取りまとめる。

2 各圏域の主な取組

・水産技術総合センター 環境資源チーム

新たな資源評価対象種「タチウオ」…… P. 77

施策3 収益性が高く環境負荷の少ない養殖生産への転換 ※養殖業

【関連：重点プロジェクト1・4・5】

1 主な取組状況

(1) 燃油価格・物価高騰対策（養殖業関係）

1 取組内容

ロシア・ウクライナ情勢等により、養殖業で使用する燃油や配合飼料、漁業用資材の価格が高騰し、生産者の負担が大きくなっている。このため、飼料価格高騰対策として、海面魚類養殖業者を対象に、購入した配合飼料の量に応じた支援を行った。また、資材価格高騰対策として、貝類や藻類養殖業者が出荷する際に共通で使用する包材について、価格高騰の影響を緩和する取組を行った。

2 令和4年度の取組実績

(1) 宮城県養殖業飼料価格高騰対策事業費支援金

【概要】

漁業協同組合が事業実施主体となり、所属する海面魚類養殖業者の配合飼料購入量に応じて支援金を交付する取組を支援した。

【支援対象となる配合飼料】

令和4年10月1日から令和5年3月20日までに納品された配合飼料

【支援金の額】

対象配合飼料1kgにつき1円以内

【その他】

配合飼料価格高騰への備えとして生産者と国が積み立てを行う漁業経営セーフティネット構築事業(配合飼料)への加入が要件

(2) 宮城県養殖包材価格高騰対策事業費補助金

【概要】

貝類や藻類養殖業で利用する包材の中には、共販事業などで使用する専用のものがあり、漁業者の経営努力によるコスト削減が困難となっている。このため、漁業協同組合が事業実施主体となり、所属する貝類・藻類漁業養殖業者へ販売する養殖包材の価格高騰分を負担する取組を支援した。

【支援対象とした包材】

令和4年9月1日から令和5年2月28日までに生産者に納品した養殖包材(カキ出荷用容器、ノリ・ワカメ出荷用段ボールなど)

【支援金の額】

価格高騰前漁期と価格高騰後漁期単価を比較した際の価格高騰分

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
養殖業緊急対策事業(拡充)	15,719	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

■配合飼料、漁業用資材の価格高騰が長期化しているため、物価高騰対策を継続する。

(2) 海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業

1 取組内容

近年、海洋環境の変化が著しく、本県沿岸域で漁獲される魚種が変化していることから、今後更に海水温が上昇した場合も視野に入れた対策を行う。また、本県における海洋環境の変化と、水産業への影響を取りまとめ、広く周知する。

ホタテガイは冷水性の二枚貝であり、本県は養殖の南限に位置することから、気候変動による影響を最も受けやすい状況にある。そのため環境に適応した種苗を安定確保し、高水温に対応できる体制を早急に構築するもの。

2 令和4年度の取組実績

令和3年度に引き続き、水産技術総合センター、気仙沼水産試験場が新規養殖種としてアカモク、ヒジキの養殖技術の開発を実施した。また、新たに三倍体マガキについて女川で試験垂下を開始した。

令和5年3月に、仙台うみの杜水族館と共催で「ブルーカーボンウィーク」を実施し、本県の藻場の状況及び藻場の重要性等について普及啓発を図った。

令和3年度に引き続き石巻市北上町十三浜地区のホタテガイ地産生産者1経営体に資材(採苗器用)を貸与し、生産支援を行った。また、今年度から新たに女川町出島地区の1経営体が地産半成貝5万枚の出荷を目標に生産を開始することとなったため、生産に必要な資材(養殖カゴ、浮き球、養殖ロープ等)を貸与した。これらの取組により、ホタテガイ地産養殖体制の足がかりとした。



アカモクの幼胚



出荷される宮城県産ホタテガイ半成貝



イベント展示ポスター

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費 (千円)	担当課・班
海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	3,396	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

- 新規養殖種の探索については、引き続き普及を見据えた技術開発を行う。
- 県産ホタテガイと北海道産ホタテガイの成長度合いを比較した垂下試験を行うとともに、引き続き県内地産生産者への支援を行い、本県環境に適応したホタテガイ養殖体制を構築する。
- 研修会等の場を利用し、海水温上昇が与える水産業への影響やブルーカーボンの効果について普及啓発を行う。

(3) 持続可能なみやぎの養殖振興事業

1 取組内容

本県の養殖業は、東日本大震災以降、施設整備が進み、生産体制が整ってきた。一方で、養殖水産物の品質向上や後継者不足など、震災前からの課題が残されており、復旧を果たした養殖業者が持続的な経営を行うためには、収益性の高い生産構造への転換が必要である。

このため、県では高品質な養殖種の安定した生産体制・販売戦略の構築と収益性の高い経営の実現に向け、様々な試験研究を行った。また、国際・国内認証の取得を目指す事業者に対し審査や調査に掛かる費用を支援したほか、活養殖水産物の輸出に必要な衛生証明書の発行を行った。

2 令和4年度の取組実績

令和4年度はノリ、カキ、ホヤ、ギンザケ、ホタテガイ、ワカメを主要な養殖対象種と位置付け、下表のとおり様々な試験研究に取り組むとともに、国際・国内認証の取得の支援等を行った。

令和4年度持続可能なみやぎの養殖振興事業の実績

魚種	細事業名	事業内容
ノリ	ノリ養殖最適生産技術開発事業	・ノリ生産工程の最適化のため、ノリ原藻摘採後の板ノリ生産において、各工程が原藻に及ぼす影響(細胞の変化)と製品の仕上がりに及ぼす影響(遊離アミノ酸等の成分変化)について調査した。
	水温観測ブイ維持管理費	・水温観測が重要となる育苗期に水温・塩分情報を自動で取得するブイを設置し、ノリ養殖業者がアプリにより情報を取得できる体制を整備した。
カキ	高品質カキ生産安定化事業	・干出処理による付着物除去試験、殻付の高品質化に取り組んだところ、干出処理を行うことにより成長や成分蓄積を阻害することなく付着物を除去できることが判明したが、干出による品質向上は確認されなかった。
ホヤ	ホヤ養殖安定化対策事業	・ホヤに付着し、品質を低下させる原因となっているコケムシについて、低水温期・高水温期に付着状況を調査した。海域による付着状況の差は見られたが、全域での大量発生は確認されなかった。
ギンザケ	ギンザケの高付加価値化のための技術開発事業	・活締めによる脱血処理がギンザケの品質に及ぼす影響について官能試験や機械による分析を行った。官能試験では、活締めしたギンザケの評価が高く、機械分析では活締め処理の有無で品質に違いがあることが分かった。 ・稚魚の生残率向上のための海水馴致試験を実施し、簡便な方法においても死亡が抑えられる可能性が示唆された。 ・高成長系ギンザケの現場普及に向けた継代飼育を実施した。
活輸出される養殖業対象魚種	養殖生産物輸出促進事業	・シンガポール向け活カキの輸出に必要な衛生証明書を発行した。
カキ、ホタテガイ、ホヤ、ノリ、ワカメ	養殖種苗発生生育状況調査事業	・養殖種苗の安定確保及び生産を行うため、カキ、ホタテガイ、ホヤ種苗発生生育状況及びノリ、ワカメの生育状況を調査し通報を発行した。
養殖業及び漁船漁業対象魚種	ASC/MSC/MEL漁業認証支援事業	・県産ASC認証カキを取り扱うためのCoC認証取得や気仙沼地域の近海及び遠洋まぐろ延縄漁業認証のMSC認証取得に対し掛かる経費等を支援した。

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
持続可能なみやぎの養殖振興事業	11,756	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

■主要養殖種の品質向上や安定した生産体制、収益性の高い経営の実現に向け、試験研究を行うとともに、国際・国内認証の取得を支援する。

(4) 漁業者の漁業認証取得に向けた取組

1 取組内容

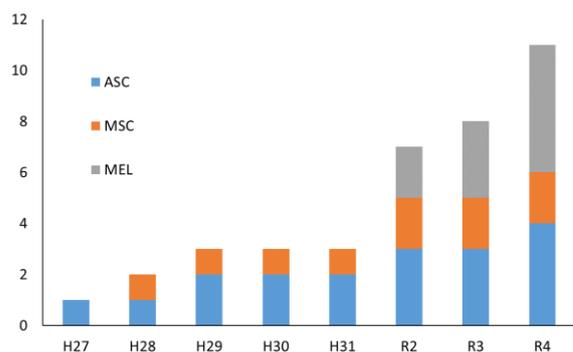
近年、世界的に水産資源の持続可能な利用に関心が寄せられており、環境に負担をかけず地域社会に配慮して操業している養殖業・漁業を認証する制度が国際的に浸透している。そのような環境に配慮した水産物や商品を、消費者が選択して購入できる仕組みのひとつとしてASCやMSCを始めとした水産エコラベルが注目されており、県内では令和4年度末時点でASC、MSC、MELを合わせて11件が県内で取得されている。

本事業では、県内の事業者がASC、MSC、MEL、CoCといった水産エコラベルの認証を取得する際に係る経費の一部を支援する。

2 令和4年度の取組実績

(1) 石巻地域のワカメのASC認証取得や、マガキを取り扱うためのCoC認証取得、気仙沼地域の近海及び遠洋まぐろ延縄漁業のMSC認証取得に対し、経費の一部を支援した。

(2) 気仙沼地域の近海まぐろはえ縄漁業のMSC認証取得に関しては、取得に向けて計画した「気仙沼ヨシキリザメ・メカジキ延縄漁業改善プロジェクト」にステークホルダーとして参画し、行政の立場から助言等を行った。



宮城県内水産エコラベル取得数の推移(累積)



プロジェクトの様子

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
持続可能なみやぎの養殖振興事業	11,756	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

■引き続き、水産エコラベル普及拡大のため、適切な助言や支援等を行う。

(5) 養殖水産物の安全・安心の強化（有用貝類毒化・販売対策事業・NV等）

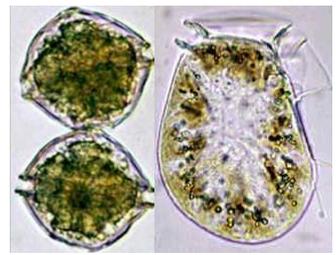
一宮城県における貝毒対策一

1 取組内容

県では、宮城県漁業協同組合（以下「宮城県漁協」とする）と連携しながら貝毒対策に取り組んでいる。

カキ、ホタテガイ、アカガイ等の9種類の二枚貝、トゲクリガニ、マボヤを対象として年間検査計画に基づき定期的に貝毒検査を実施し、安全性の確保に努めている。

また、水産技術総合センターでは貝の毒化傾向把握のため、貝毒原因プランクトンの発生状況調査を定期的に行っている。



貝毒原因プランクトン
(左:まひ性、右:下痢性)

2 令和4年度の実績

県では、まひ性貝毒検査を266回、下痢性貝毒検査を111回、貝毒プランクトン調査を北中南部海域で合計106回実施した。これらの貝毒検査結果やプランクトン調査結果を県の公式HPで公開し、貝毒食中毒の未然防止に向けて取り組んだ。

(1) 出荷自主規制・出荷自粛

貝毒検査によって、検出された貝毒量が国の出荷自主規制値を超える値(※1)となった場合、県は宮城県漁協等に対し、生産海域毎、種類毎に検査結果判明日より出荷自主規制を要請する。

また、検出された毒量がイエローライン(出荷自粛)の値(※2)に該当した場合、県の指針により、県は宮城県漁協等に対し注意喚起を行う。これを受け、宮城県漁協は関係支所等と協議し、出荷自主規制と同様の措置をとる(業界の自主的な出荷自粛)。

※1 出荷自主規制は、まひ性貝毒量が可食部1g当たり4.0MU/gを超える値、下痢性貝毒は可食部1kg当たり0.16mgOA当量/kgを超える場合。

※2 出荷自粛は、まひ性貝毒量が可食部1g当たり3MU/gを超え、4.0MU/g以下(アカガイにあつては3.5を超え4.0以下)、下痢性貝毒量は可食部1kg当たり0.09mgOA当量/kgを超え、0.16mgOA当量/kg以下の場合。

(2) 出荷自主規制・出荷自粛の解除

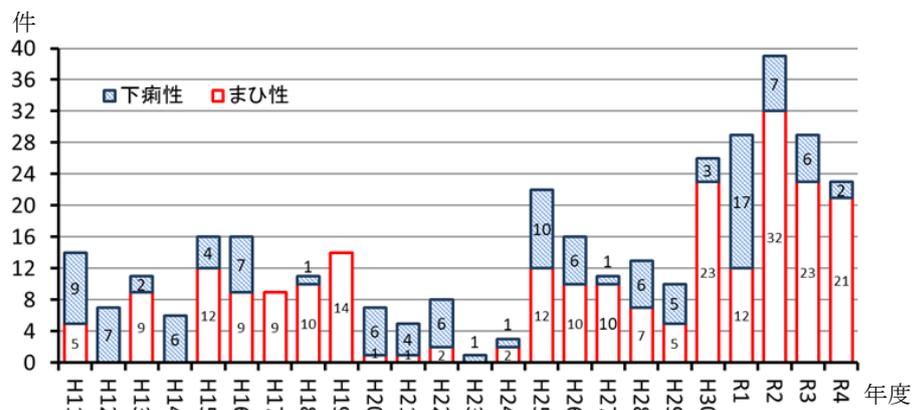
出荷自主規制は、貝毒量が規制値以下となり、かつ、1週間後及び2週間後の検査においても同様の場合(3回連続クリアの場合)解除される。

出荷自粛は、貝毒量がイエローラインの下限以下となった場合解除される。

貝毒の出荷自主規制・出荷自粛について

毒の種類	単位	出荷可能	イエローライン (出荷自粛)	出荷自主規制値
まひ性	MU/g	3.0以下	3.0を超え、4.0以下(アカガイにあつては、3.5を超え4.0以下)	4.0を超える値
下痢性	mgOA当量/kg	0.09以下	0.09を超え、0.16以下	0.16を超える値

※「以上、以下」はその値を含む。「超える」はその値を含まない。



平成11～令和4年度における下痢性及びまひ性貝毒による出荷自主規制件数の推移

一宮城県におけるカキのノロウイルス(NV)対策一

1 取組内容

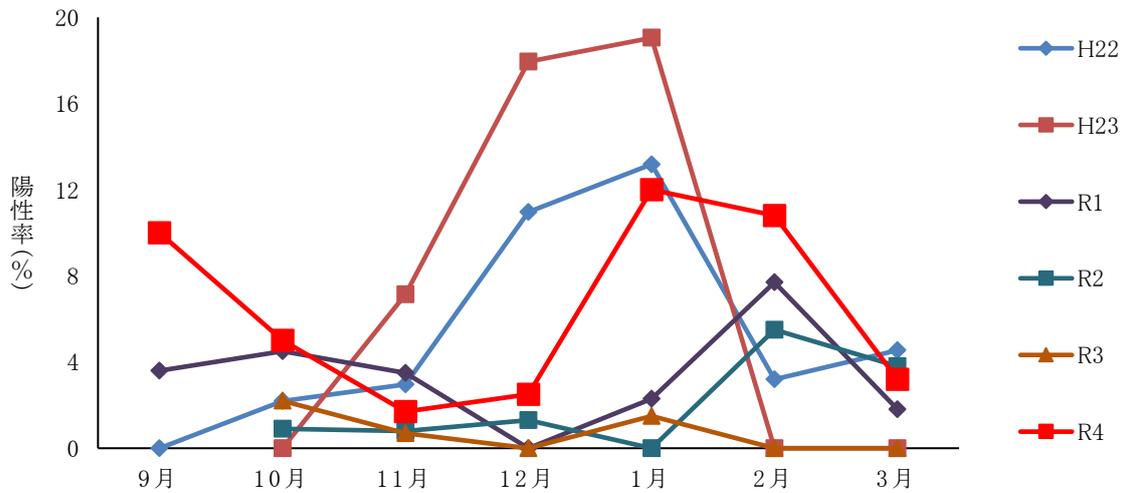
本県の主要養殖品目であるカキは、生産量の約8割が生食用として出荷されているが、カキの生食はNVによる食中毒を発生する可能性があり、この対策として、県及びカキ生産者団体(宮城県漁協等)が連携して、NV自主検査を継続して実施している。



カキ

2 令和4年度の取組実績

「生食用かきのノロウイルス対策指針」に基づき、カキ漁期(9～5月)において、14海域で生産者団体によるNV自主検査を毎週実施し、検査結果が陰性の場合には生食用、陽性の場合には加熱用と海域毎の検査結果に応じて出荷した。令和4年度は、NV自主検査を660回実施し(令和4年度漁期3月末現在)、検査結果も全て公開するなど、食の安全・安心対策を講じた。



平成22～令和4年における日別 NV 陽性率の推移

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
有用貝類毒化監視・販売対策事業	7,498	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

■貝毒プランクトンの発生状況調査や二枚貝類等の貝毒検査、NV 自主検査を行い、情報発信することで安全・安心の確保に努める。

(6)「伊達いわな」普及に向けた取組

1 取組内容

水産技術総合センター内水面水産試験場では、平成7年から、全雌三倍体イワナ(※)作出技術の開発に取り組み、県内の養魚場と連携して生産体制を整えてきた。その後、平成26年に「伊達いわな」として初出荷を迎えた。現在県では6名の伊達いわな認定生産者とともに、更なる販路拡大を行っている。

※全雌三倍体イワナ

通常のイワナが持つ2組の染色体を3組に増やす不妊化処理を施したイワナ。卵を持たないため産卵期の成長停滞や身質低下が起こらず、2～3年で体長50 cm・体重1 kg ほどの大型魚に育つ。肉質も周年変わらず、四季を通じて高品質なイワナとして供給可能である。

2 令和4年度の取組実績

- (1) 内水面水産試験場で種苗を生産し、令和4年度は12,500尾を県内の伊達いわな生産者へ販売した。また、令和5年度の種苗販売に向け、イワナの採卵と人工授精処理を行った。
- (2) 県で管理している伊達いわなロゴマークについて、大和町からの使用申請に対応し、伊達いわなの普及広報に取り組んだ。



伊達いわなロゴマーク



伊達いわな握り

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	437	水産業基盤整備課 養殖振興班

令和5年度の主な取組

- 引き続き、伊達いわな生産者に種苗を販売する。
- 令和6年度以降に必要な種苗の安定生産に努める。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 企画・普及指導チーム
 - ホタテガイ地先種苗による地種養殖の取組支援 …… P. 78
 - 海水温上昇を見据えたアカモクの養殖技術開発 …… P. 79
- ・水産技術総合センター 養殖生産チーム
 - 養殖業における防疫体制 …… P. 78
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
 - 気候変動による高水温に耐性のあるワカメ品種開発の取組 …… P. 79
- ・水産技術総合センター 内水面水産試験場
 - 高成長系ギンザケ種苗生産の取組 …… P. 80
- ・水産技術総合センター 環境資源チーム・気仙沼水産試験場
 - 有用貝類毒化監視に関する調査 …… P. 81

〈基本方向2 社会・経済環境の変化に対応できる流通・加工業の体制構築と水産物の販売力強化〉

施策4 水産加工業者等の経営安定化【関連：重点プロジェクト1・5】

1 主な取組状況

(1) 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」を活用した水産加工業の復旧

1 取組内容

東日本大震災・令和3年福島県沖地震・令和4年福島県沖地震により被災した、中小企業者等が所有する施設又は設備の復旧整備に要する経費に対して一部補助するもの。

2 令和4年度の取組実績

これまで水産加工類型グループとして、以下のとおりグループ認定され、各事業者に対して交付決定された。

(1) 東日本大震災に係るグループ補助金(令和4年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	12グループ	208者	207者
石巻	51グループ	609者	605者
仙台	25グループ	163者	162者
計	88グループ	980者	974者

(2) 令和3年福島県沖地震に係るグループ補助金(令和4年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	5者
石巻	2グループ	3者	3者
仙台	4グループ	12者	11者
計	7グループ	22者	19者

(3) 令和4年福島県沖地震に係るグループ補助金(令和4年度末時点)

圏域	認定グループ数	交付決定事業者数	完了事業者数 (廃止・取消含む)
気仙沼・本吉	1グループ	7者	5者
石巻	6グループ	17者	5者
仙台	6グループ	16者	4者
計	13グループ	40者	14者

【補助金の交付決定額】

4,768,340千円

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
中小企業等グループ施設等 復旧整備補助事業	1,819,487	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

- 東日本大震災に係るグループ補助金は、事業者の責めに帰さない事由によりこれまで復旧を行うことができなかった事業者や、従前の施設等への復旧に代えて「新分野事業」で復旧する特定の事業者を対象に費用の一部を補助する。
- 令和3年、令和4年福島沖地震に係るグループ補助金は、被災した施設、設備の未完了者の復旧・整備について支援する。

(2) 女性が活躍できる企業体制づくり

1 取組内容

水産加工業は、商品企画やマーケティング・対外交渉など、より活発に女性が活躍する職場として期待されているが、自助努力によって短期間に改善を進めるのは困難であることから、伴走型支援を行い、女性が働きやすい職場づくりを推進するもの。

2 令和4年度の取組実績

- (1) 支援企業3者に対して、女性活躍に関わる企業支援やコンサルティング実績のある専門家を派遣し、福利厚生・就業規則等の改善指導や若手女性採用に関する優良事例のレクチャーなど、水産加工業における女性の就業促進及び登用にに向けた取組の支援を行った。
- (2) 企業側の受入体制の未整備、女性を登用することで成功するビジネスプランが描けていない現状・課題に対し、女性が輝く就労環境の整備や定着・育成の考え方をテーマとしたセミナーを開催した。(県内の水産加工業関係者10者が参加)



支援企業への専門家派遣



「女性が輝く」みやぎの中小企業成功事例セミナー

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
「女性が輝く」みやぎの水産加工業創生事業	4,254	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■引き続き、商品開発・マーケティング・営業等の分野への女性登用に取り組む企業(水産加工業)に対し、企業の課題に応じた専門家等を派遣し、女性が生涯にわたって働きやすい、活躍できる企業体制づくりの支援を行う。

(3) 水産加工業者の経営課題解決に向けた取組

1 取組内容

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

本県水産加工業は、施設・設備の復旧が完了した一方で、この12年の様々な環境変化等により事業者間の復興・成長格差はより顕著となっていることから、企業訪問等により事業者の現状を把握し、事業者が抱える多様な課題に対して関係機関と連携した支援を行うもの。

(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

水産加工業に関する相談に一元的に対応するため、令和2年度から「ワンストップ相談窓口」を設置しており、事業者からの相談に対し、国や県等関係部署と連携して対応するとともに、内容に応じて各種補助事業等の情報提供を行う。

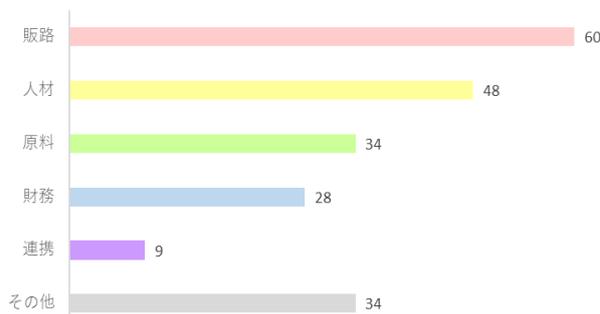
2 令和4年度の取組実績

(1) 水産加工業経営課題解決サポート事業

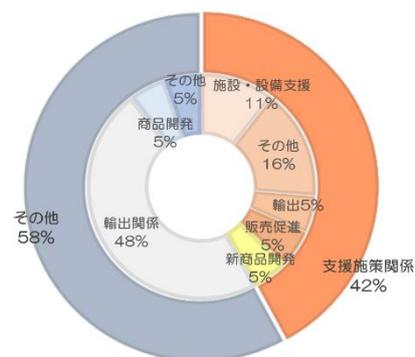
地方振興事務所水産漁港部と連携し、延べ118件の企業訪問を実施するとともに、訪問を通じて事業者の経営課題等を聞き取り、課題解決に向けて活用可能な支援施策等の提案を行った。また、企業訪問を通じて相談事項のあった異業種企業との連携について、連携ニーズの調査や、農政部との情報交換を行った。

(2) 水産加工業ワンストップ相談窓口

令和4年度は、17者から延べ19件の相談が寄せられ、相談内容は輸出に関するものが多かった。それぞれ各種情報提供や内容に応じて関係機関へつなぐ等の対応を行った。



課題の内容 (複数回答有り)



窓口への相談内容の内訳

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費 (千円)	担当課・班
水産加工業経営課題解決サポート事業	463	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■引き続き、企業訪問を通して水産加工業者の現状を把握するとともに、課題や相談に対して、国や県等関係部署と連携した支援を実施する。また、異業種連携については、復興庁の「地域復興マッチング『結の場』」の活用や県の「水産業連携活動促進事業」により支援を行う。

(4) 燃油価格・物価高騰対策（水産加工業関係）

1 取組内容

(1) 水産業燃油価格高騰緊急対策支援事業

燃油の価格高騰が水産業の経営に及ぼす影響を緩和するため、県内に住所を有する中小水産業者及び産地魚市場卸売業者並びに水産業協同組合等が行う燃油コスト削減に資する設備の導入に要する経費の一部を支援した。

(2) 水産業電力コスト削減支援事業

電気料等の価格高騰が水産業者等の経営に大きな影響を及ぼしていることから、この影響を緩和するため、県内に事業所を有する水産業者等を対象に、電力コスト削減に資する設備の導入に要する経費の一部を支援した。

2 令和4年度の取組実績

(1) 水産業燃油価格高騰緊急対策支援事業

電動フォークリフト等の導入に係る経費の一部を支援した。事業実績は下表のとおり。

地区	事業者数(者)	台数(台)
気仙沼	22	30
石巻	53	73
仙台	15	19
計	90	122



導入した電動フォークリフト

(2) 水産業電力コスト削減支援事業

デマンド監視装置(※)等の導入に係る経費の一部を支援した。事業実績は下表のとおり。

地区	事業者数(者)	台数(台)
気仙沼	5	7
石巻	4	5
仙台	2	2
計	11	14



導入したデマンド監視装置

※デマンド監視装置

あらかじめ設定した目標電力を超えると予測すると、警報等で知らせる機器。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業省エネ化支援事業	156,556	水産業振興課 流通加工班
水産業電力コスト削減支援事業	43,462	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■電気料金の高騰が依然として水産業者の経営に大きな影響を及ぼしていることから、引き続き水産業電力コスト削減支援事業を実施し、支援を継続する。

(5) コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業

1 取組内容

コロナ禍により経営が悪化している食品製造業者等の経営改善に向けて、アドバイザー又は専門家を派遣し、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動実施までの一連の過程をサポートするとともに、活動費の一部を補助するもの。

2 令和4年度の実績

(1) スポット支援型

支援対象事業者3社に対しアドバイザーを派遣し、個別課題の洗い出しと助言を行った。



アドバイザー派遣の様子

(2) 伴走支援型

支援対象事業者15社に対しアドバイザーを派遣し、個別課題の洗い出しと助言を行うとともに、新商品の開発等の活動費の一部を補助した。



アドバイザー派遣によって開発された新商品

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
喜ばれる商品づくり事業	15,225	食産業振興課 食ビジネス支援班
商談会機会創出事業	8,085	食産業振興課 食ビジネス支援班

令和5年度の主な取組

■引き続き上記事業を実施することにより、食品製造業者等の事業の再構築に向けた一連の活動を支援していく。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 水産加工開発チーム
水産加工業界に対する技術的支援の取組 …… P. 82

施策5 国内・海外への積極的な販路の開拓【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 県産水産物の販売促進

1 取組内容

新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者の外出自粛や内食化が進み、水産物についても旅行者を対象とした水産加工品の販売や外食需要が減少したことから、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、量販店における県産水産物、水産加工品の需要喚起を図り、販売強化を促進するもの。

2 令和4年度の取組実績

令和4年7月から10月(第1回)及び令和4年11月から2月(第2回)にかけて、県内外の量販店8社に対して、県産水産物、水産加工品を購入した際に付与されるポイントを上乘せするキャンペーンへの助成を実施した(事業実績は下表のとおり)。

実施事業者	実施期間	対象店舗
株式会社ヤマザワ	令和4年9月1日から10月23日	60店舗
	令和5年1月16日から2月23日	61店舗
株式会社ヨークベニマル	令和4年8月24日から9月11日	240店舗
	令和4年10月5日から10月13日	
	令和4年11月22日から12月4日 令和5年1月10日から1月18日	242店舗
みやぎ生活協同組合	令和4年9月22日から10月5日	59店舗
	令和5年1月26日から2月8日	59店舗
イオン東北株式会社	令和4年7月1日から9月30日	157店舗
	令和4年11月22日から令和5年1月31日	141店舗
イオンスーパーセンター株式会社	令和4年8月20日から9月30日	22店舗
	令和4年12月1日から12月31日	22店舗
	令和5年1月5日から1月31日	
フレスコ株式会社	令和4年10月1日から10月31日	16店舗
	令和5年2月13日から2月28日	16店舗
株式会社伊藤チェーン	令和5年1月10日から1月31日	10店舗
株式会社ベルジョイス	令和5年1月16日から1月31日	57店舗
合計 8社		のべ1, 162店舗

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工業者販路開拓支援事業	219, 445	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

■引き続き、量販店が実施する県産水産物、水産加工品の販売促進キャンペーンへの助成を行う。

(2) 魚市場・水産加工業者等への支援

1 取組内容

産地魚市場における業務改善等の取組を支援するとともに、県内の水産加工業者の販路拡大を支援するため、首都圏における商談会の実施、大規模展示商談会への出展支援などを実施するもの。

2 令和4年度の取組実績

- (1) 産地魚市場における業務改善を目的とした運営体制の強化等の取組への支援を実施したほか、燃油価格高騰の影響による水揚げ減少対策に取り組む産地魚市場へ助成を実施した。
- (2) 新規販路開拓のため、首都圏において商談会を開催したほか、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー(東京)やシーフードショー大阪(大阪)へ宮城県ブースを設け、県内水産加工会社の出展を支援した。
- (3) 県産水産物のPR及び県内水産加工業者の販売機会の創出のため、県外の主要駅において臨時販売会等を開催した。
- (4) 県内水産加工業者を対象に流通量や売上回復・拡大に向けた商品開発や販路開拓に向けた取組への支援を行った。



大規模商談会(シーフードショー大阪)



県外販売会(広島県)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	5,876	水産業振興課 販路開拓支援班
水産加工業者販路開拓支援事業	219,445	水産業振興課 販路開拓支援班
水産業燃油高騰対策事業	128,965	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

- 魚市場関係者等による魚市場水揚げ強化のための漁船誘致活動の取組への支援を行う。
- 県内水産加工業者を対象に、新規販路開拓のため展示会・商談会への出展支援や商品開発支援を行う。

(3) 県産主要水産物販路開拓事業の取組

1 取組内容

東日本大震災の影響により、主要出荷先である韓国への販路を失ったホヤを中心とした県産水産物について、県内外での販路開拓や消費拡大に向けた取組を実施するもの。

2 令和4年度の取組実績

- (1) 県内事業者9社に対して、商品開発・改良や県産ホヤ等の流通・販売方法の実証及び県産ホヤの認知度向上に要する経費の一部を助成した。
- (2) 愛知県及び静岡県においてホヤ及びホヤ加工品を中心とした量販店フェアを下記のとおり実施した。

量販店名	実施店舗数	開催期間
バロー	愛知県 10 店舗・静岡県 2 店舗	6/25～7/10 計 6 日間



量販店フェアの様子

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
県産主要水産物販路開拓事業	12,527	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

- 県産主要水産物であるホヤ等の販路拡大・流通促進支援として、愛知県や栃木県等でフェアを開催する。
- 商品開発・改良、ホヤの認知度向上等に要する経費の一部を助成する。

(4) 県水産物の輸出促進 (ホヤの海外プロモーション)

1 取組内容

東日本大震災後の韓国の輸入規制により既存の販路を失ったホヤについて、海外でのプロモーションを通じて、新たな商流・販路の構築に向けた取組を実施するもの。

2 令和4年度の実績

- (1) 沖縄の食文化とアジア地域の食文化の親和性を活かしたメニュー開発及び外国人観光客の取り込みを狙いとした沖縄県内飲食店連携メニューフェアの開催
 期間 令和5年1月16日から1月31日まで
 内容 沖縄県内飲食店12店舗にて約20品目のメニューで開催
- (2) 在日外国人へのメニュー等試食調査
 期間 令和5年1月29日から1月31日まで
 内容 (1)で実施した沖縄飲食店連携メニューフェア期間中、今後の海外展開に向けてアジア地域出身の在日外国人15名に、ホヤの認知度・味・栄養成分等の定性的項目について聞き取り調査を実施
- (3) 台湾飲食店等と連携したメニュー開発、台湾シェフ等招へいによる産地視察及び県内生産者等との意見交換の実施
 招へい者 4名(料理人、商品開発担当者等)
 日程 令和5年2月27日、2月28日
 内容 ホヤ漁場見学(南三陸町戸倉地区)、
 ホヤ料理相互試食・意見交換会(石巻市水産総合振興センター)



台湾シェフ考案料理:ホヤの黄金キムチ漬け



台湾シェフ考案料理:ホヤの鶏スープ

(国際ビジネス推進室)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
輸出基幹品目販路開拓事業	8,748	経済商工観光部国際ビジネス推進室 国際ビジネス推進第二班

令和5年度の主な取組

- 令和4年度の成果をフォローアップしつつ、新たな販路開拓に向けて事業を展開する。

(5)「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業（水産物のPR・販売促進）

1 取組内容

各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテル等が開催する県産食材を使ったフェアにおいて、県産水産物を紹介する取組を行うもの。

2 令和4年度の取組実績

(1)各種情報媒体を活用した県産水産物のPR

【食の専門情報誌】

料理人や飲食店関係者などの実需者に対する訴求効果が高い情報誌に「食材王国みやぎ」の魅力を発信する広告記事を掲載し、ホヤ、ギンザケ、アカガイ、シラス等豊富な海産物をPRした。

【公式 Facebook 及び Instagram】

本県で水揚げされる魚介類や海藻等のおすすめ水産物を紹介した。

【レシピ紹介サイト】

本県で水揚げされる魚介類や海藻等などのレシピを公開した。



情報誌への掲載

(2)食材フェアを通じた水産物のPR

首都圏のホテルやレストランの料理人、バイヤーなどを本県の生産現場等に招へいし、生産者と直接対話する機会を設け、県内の豊富で優れた食材を紹介した。

さらに、県産水産物等を使用した宮城フェアなどの開催を契機として、ホテルやレストランの持つ「高級イメージ」や有名シェフの「高い料理技術」といった価値を付加し、食材の持つ魅力を首都圏の方々へPRした。



生産現場等への招へい



首都圏ホテルにおける宮城フェア

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
地域イメージ確立推進事業	1,695	食産業振興課 ブランド推進班
県産ブランド確立支援事業	4,952	食産業振興課 ブランド推進班

令和5年度の主な取組

■各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや、首都圏のホテル等が開催するフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行う。

(6) みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト

1 取組内容

県産農林水産物の一次加工や事業者間の連携を促進するとともに、マーケティングに基づいた商品開発から「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透を踏まえた販路開拓までを支援し、食産業の各段階における付加価値を高めることにより、食のバリューチェーンを構築するもの。

2 令和4年度の実績

(1) 喜ばれる商品づくり事業

県内の食品製造業者が行う、地域の食材等を活用した商品開発や食品廃棄物の削減に資する取組を支援した。

【選ばれる商品づくり事業】

地域の食材等を活用した商品開発に要する経費の一部を補助した(6者が28商品を開発)。

【持続可能社会に向けた商品づくり支援事業】

地域の食材等を活用した商品づくりと併せて行う、廃棄物削減に資する取組に要する経費の一部を補助した(7者が12商品を開発)。



農産物特産品を活用した新たな酢明シリーズ



規格外のケールを活用したオリーブオイル

(2) 商談機会創出事業

県内の食品製造業者が行う、県内外への販路拡大に向けた取組を支援した。

【おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会の開催】

山形県等と連携し、宮城・山形両県の食品製造業者を対象に展示商談会を開催した。

(納入業者72者(うち県内事業者37者)、仕入業者69者が参加)

【大規模商談会への出展】

第57回スーパーマーケット・トレードショー2023へ宮城県ブースを出展した

(県内事業者20者が出展)。



おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会



スーパーマーケット・トレードショー2023

(食産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
コロナ対応型食品製造業経営力強化サポート事業	21,328	食産業振興課 食ビジネス支援班

令和5年度の主な取組

■引き続き上記事業を実施するほか、生産者と食品製造業者をコーディネートすることなどにより、地域食材の安定調達等の課題解決を支援する。

施策6 地域で稼ぐ力の強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 第47回宮城県水産加工品品評会の開催

1 取組内容

近年の水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発・改良及び品質向上を促進することで、消費拡大を図り、本県水産加工業の振興に貢献することを目的として、第47回宮城県水産加工品品評会を開催した。

2 令和4年度の取組実績

県内の水産加工業者や県立学校から124品の出品があり、最高賞である農林水産大臣賞には「イタリアンバーグ(株式会社木の屋石巻水産)」が選出されたほか、水産庁長官賞3品、宮城県知事賞3品など計21品が受賞した。

開催日 令和5年1月24日(火)

開催場所 石巻市水産総合振興センター(石巻市魚町2丁目12-3)

主催 宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県
主な受賞品

【農林水産大臣賞 1点】



出品物:イタリアンバーグ
出品者:株式会社木の屋石巻水産
出品者コメント

イタリアンの名店「アル・ケッチャーノ」奥田政行シェフに監修いただいた鯨の霜降り肉「須の子」を100%使用したハンバーグです。ソースはセロリや玉ねぎのうま味が効いた特製トマトソースを使用。

【水産庁長官賞 3点】



牡蠣のリッチフレーク
(末永海産株式会社)



10秒 de おいしいめかぶ
(有限会社丸繁商店)



ホタテチャウダー
(株式会社ヤマナカ)

○宮城県知事賞 3点



三陸産銀鮭炙りスモークスライス
(大弘水産株式会社)



かきキムチ
(ヤマサ正栄水産株式会社)



漁師のこだわり味付け
ほやしシリーズ「ほやし味噌漬け」
(ワタキ水産)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
みやぎの水産物流通促進事業	1,589	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

■第48回宮城県水産加工品品評会を開催し、本県水産加工業の振興を図る。

(2) みやぎ水産の日の取組

1 取組内容

県産水産物の認知度向上・消費拡大に向け、みやぎ水産の日(毎月第3水曜日)を中心として、流通業者や量販店等と連携したPR活動を行うもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) メディアの活用によるPR

各種メディアを活用し、消費者に対して県産水産物をPRした。

- ・WEB:水産の日の取組について、ホームページに掲載
- ・SNS:Instagram、農政部食産業振興課等 Facebook での県産水産物の情報発信

(2) 「みやぎ水産の日」の普及活動

県内各地で「みやぎ水産の日」のPRイベントを実施した。

- ・水産加工品PR販売会「みやぎ水産の日まつり」
- ・河北カルチャーセンターと連携した「海の幸料理教室」
- ・量販店と連携したPR活動
- ・県庁18階県政広報展示室企画展「みやぎお魚パーク2022」の開催



海の幸料理教室



みやぎ水産の日まつり



量販店と連携した PR 活動



みやぎお魚パーク2022

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	3, 232	水産業振興課 販路開拓支援班
水産加工業者販路開拓支援事業	219, 445	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

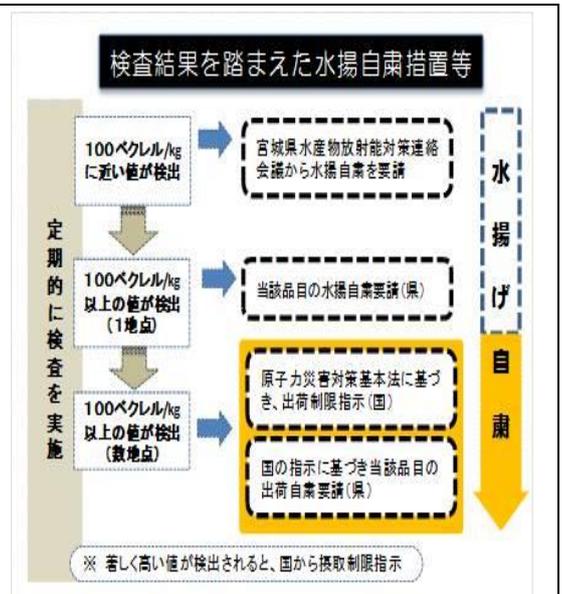
■引き続き、各種メディアや県内各地でのイベントを通して「みやぎ水産の日」のPR活動を行う。

(3) 水産物における放射能対策

1 取組内容

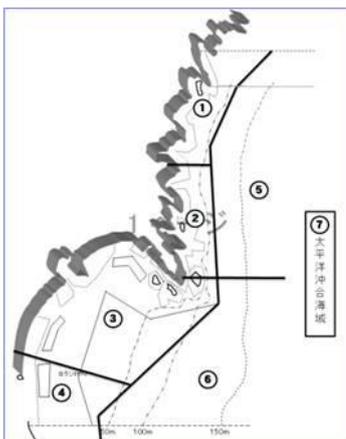
国では食品中の放射性物質の暫定規制値を設定し、安全性の確保を図ってきたが、より一層の安全性の確保と長期的な視点での対策が必要であるという観点から500 Bq(ベクレル)/kg としてきた規制値を、平成24年4月から新たに100 Bq(ベクレル)/kg として設定した。

これに伴い、県では、平成24年3月23日から漁業団体、流通加工団体など水産関係団体(23団体)が一堂に会する「宮城県水産物放射能対策連絡会議」を設立し、調査体制を強化することで、本県水産物の安全性確保に努めている。



2 令和4年度の取組実績

本県海域を7つに区分し、本県の主要水産物などを対象とした検査計画に基づき、ゲルマニウム半導体検出器(水産技術総合センター)、簡易測定器(魚市場などに貸与)により毎週検査を実施した。ゲルマニウム半導体検出器により4,178検体(水産庁及び宮城県漁業協同組合検査分を含む)、簡易測定器により8,883検体を検査した結果、全て不検出又は規制値以下となった。



7つの検査対象海域



ゲルマニウム半導体検出器
(精密検査用)



NaI シンチレーション検出器
(簡易検査用)

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産物安全確保対策事業	29,442	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■引き続き、ゲルマニウム半導体検出器、簡易測定器による検査を実施し、本県水産物の安全性や信頼性の確保に努める。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 63
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 66
- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
磯焼け対策活動の支援 …… P. 71
「みやぎ水産の日」の取組 …… P. 72

施策7 水産都市の活力強化【関連：重点プロジェクト2・5】

1 主な取組状況

(1) 水産加工業者のHACCP認証取得に向けた取組

1 取組内容

水産物・加工品の海外輸出に当たって、輸出事業者等は、輸出先国の基準や海外ニーズに対応した施設及び体制の整備が必要となっている。

このことから、輸出事業者が、輸出先国・地域が定める規制や、輸出のために必要な HACCP 等の要件に適合する施設の認定取得など、輸出先国の規制やニーズに対応するために必要な施設・機器等の整備に要する経費の一部を支援する。

2 令和4年度の取組実績

【HACCP等対応施設整備支援事業(補助率1/2以内)】

水産加工業者が輸出先国のHACCP等の衛生基準に対応した施設の新設、改修及び機器の整備等に要する経費の一部について支援した。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
HACCP等対応施設整備支援事業	152, 892	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■引き続き、HACCP認証取得に向けた施設費及び設備費を支援することで、本県の水産加工品の海外輸出促進に努める。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 水産加工開発チーム
環境変化に伴う地域水揚げ水産物の加工開発 …… P. 83

＜基本方向3 将来にわたって持続する活力ある漁業地域とそれを支える人づくり＞

施策8 防災機能の強化と新たな視点での漁港等の利活用【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 漁港復旧の取組

1 取組内容

東日本大震災により県内にある142漁港(※)全てが被災したことから、被災した漁港施設について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき復旧のための費用を国に申請し、査定を受け、災害復旧工事を実施するもの。

※平成23年度当時。令和4年度末現在は143漁港。

2 令和4年度の取組実績

漁港施設の復旧については、震災直後から応急工事に着手し、平成23年12月から本復旧工事を進めてきた。

県管理漁港27港、市町管理漁港では河川災害で復旧する2港(東松島市:野蒜漁港、松島町:高城漁港)と漁港施設の災害復旧を行わない1港(仙台市:深沼漁港)を除いた112港全てが令和5年3月末で完成した。

管理者別	査定件数	着手件数	完成件数	完成率
県管理	535件	535件	535件	100%
市町管理	720件	720件	720件	100%
計	1,255件	1,255件	1,255件	100%

令和4年度では、県管理漁港で波路上漁港、気仙沼漁港、渡波漁港、関上漁港の14施設が完了し、市町管理漁港で、田浦漁港の2施設が完成した。



波路上漁港
2号防波堤波路上護岸内田護岸



関上漁港 東須賀臨港道路

(漁港整備推進室)

令和5年度の主な取組

■復旧事業がすべて完成したことから、今後は引き続き、漁港施設の適正な管理を徹底していく。

(2) 漁港海岸防潮堤の整備

1 取組内容

東日本大震災による津波被害を受け、海岸防潮堤の復旧・復興事業は、数十から百数十年に一度程度の比較的頻度の高い津波(レベル1)や高潮に対し、人命保護に加え、住民財産の保護、地域経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保を目的として整備を行うことが決まり、宮城県では県内海岸を22のユニットに分割して、津波到達のシミュレーションなどを行い、ユニットごとに計画高が決定された。

2 令和4年度の取組実績

漁港海岸防潮堤は、県管理58箇所44.1 km、市管理87箇所34.5 kmの、計145箇所78.6 kmの整備を行っている。令和2年3月末までに全ての箇所で合意が得られており、令和3年3月末までに漁港海岸全ての箇所で工事に着手し、令和5年3月末時点で140箇所が完成(完成率96.6%)している。(令和5年3月末)

管理	復旧・復興 箇所/延長	工事着手		完成 (箇所ベース)		完成 (実延長ベース)	
		箇所/延長	率	箇所/延長	率	実延長	率
県	58箇所	58箇所	100%	54箇所	93.1%	43.2 km	98.0%
	44.1 km	44.1 km	100%	39.9 km	90.5%		
市町	87箇所	87箇所	100%	86箇所	98.9%	34.5 km	99.9%
	34.5 km	34.5 km	100%	34.3 km	99.4%		
合計	145箇所	145箇所	100%	140箇所	96.6%	77.7 km	98.9%
	78.6 km	78.6 km	100%	74.2 km	94.4%		



気仙沼漁港海岸(梶ヶ浦地区) R5.3月完成



雄勝漁港海岸 R5.3月完成

(漁港整備推進室)

令和5年度の主な取組

- 残る5箇所の令和5年度完成を目指して、引き続き適切な工程管理を行い、早期事業完了に向けて取り組んでいく。

施策9 自然環境や地域資源を活かした漁村地域の活性化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 魚食普及の取組

1 取組内容

全国的に減少傾向にある水産物消費量を伸ばすため、本県の水産物に対する理解や、水産物を使用した料理に慣れ親しむ機会を創出し、消費拡大を目的とした魚食普及活動を行うもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) みやぎ出前講座による魚食普及活動の実施

県内の団体等からの要請に応じて、水産庁認定「お魚かたりべ」である県の職員が講師となり、出張料理教室や本県水産業に係る講義などの魚食普及活動を実施した。

【開催実績】

「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」(6件)

- ・加美町小野田公民館(調理実習有) ・中部地区漁漁協性部連絡協議会
- ・宮城県消費者団体連合会 ・海の幸料理教室研究会(仙台市) ・塩竈市消費者の会
- ・栗原市生活研究グループ連絡協議会(調理実習有)



講義の様子



調理実習の様子

(2) 耳石ハンターの認定

魚の耳石(じせき)(※)の取り方を楽しく学び、収集することを通じて「尾頭付きの魚」を探して食べるきっかけをつくり、魚食や水産物への興味をもつ「さかなファン」を育成するため、耳石の収集数に応じた認定を行った。

【令和4年度の新規認定者】

三つ星ハンター (100種類) 1人

【令和4年度時点での認定者数】

一つ星(20種類)	19名
二つ星(50種類)	8名
三つ星(100種類)	3名

※ 耳石について

魚の頭蓋骨内(人間の内耳に当たる部分)にある炭酸カルシウムで出来た石状の組織で、体のバランスを保つ働きをしている。また、1日に1本ずつ線状の層を形成するため、年齢査定などの魚類研究にも活用される。形や大きさ、色は魚の種類によって異なり、「魚の宝石」とも呼ばれている。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産加工品等の販路開拓強化支援事業	3,232	水産業振興課 販路開拓支援班

令和5年度の主な取組

■以下の出前講座を実施し、水産物の消費拡大を目的とした魚食普及活動を行う。

- ①「みやぎ水産の日」「みやぎのお魚勉強会」
- ②「魚の宝石」耳石を探そう!! 耳石ハンター養成講座

(2) 6次産業化等の支援

1 取組内容

漁業者や水産加工業者の経営改善や、事業の高度化・多角化に向けた新商品や新サービスの開発などの6次産業化等による高付加価値化への取組を支援するもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) 漁業者等が取り組む農山漁村発イノベーション(※)の支援

漁業者等の6次産業化をはじめ、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションの取組を支援することを目的に、宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置した。支援対象者として選定した漁業者1者に対して宮城県農山漁村発イノベーションプランナー(専門家)を派遣した。今回支援した漁業者には、市場価格の安い未利用魚や傷のある魚介類などの販売価格向上による経営安定を図るため、専門家の仲介による飲食店とのマッチングやアプリケーションの活用による営業の効率化、今後の事業展開に関する長期計画の作成などを支援した。その結果、9店舗と継続した取引が成立するとともに、飲食店側でメニューへの表示や SNS への写真掲載などによる漁業者の PR に協力いただけるようになった。

※農山漁村発イノベーションとは、6次産業化の取り組みを発展させ、農林水産物に加えて、地域の文化・歴史や森林、景観などの多様な地域資源を活用し、農林漁業者はもちろん地元の企業なども含めた多様な主体の参画により、新事業や付加価値を創出し、所得と雇用機会の確保を図り、農山漁村の地域活性化を図る取組のこと。

(2) 漁業者等の6次産業化に関する新たな取組への支援

農林漁業者の6次産業化に関する新たな取組を支援するため、商品製造、販売等に必要な機械・器具等の導入に要する経費への補助を行うとともに、専門家を派遣し、事業達成に必要な指導・助言を実施した。

支援対象者として選定した漁業者1者に対して、未利用魚等を加工販売するために必要な冷蔵、冷凍ショーケースや真空包装機の購入に係る費用を支援した。また、専門家派遣による衛生管理の現状評価及び改善に向けた助言、HACCP への対応に関する指導、助言を行った。



販路開拓支援
(生産者(左手前)×飲食店(右)のマッチング)



冷凍商品販売のためのショーケース導入

(農山漁村なりわい課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
農山漁村発イノベーションサポート事業	12,868	農山漁村なりわい課 6次産業化支援班
地域資源・キャリア人材フル活用事業	19,816	農山漁村なりわい課 6次産業化支援班

令和5年度の主な取組

- 宮城県農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、地域資源を活用した農山漁村発イノベーションに取り組む支援対象者(農林漁業者等)へ地域プランナー派遣等の支援を行う。
- 各種補助事業や専門家派遣事業を実施し、6次産業化に取り組む漁業者等を支援する。

(3) イノベーション構想会議の開催

1 取組内容

新たなみやぎの水産業を創造する人材と経営体の育成を図るため、宮城県への新規漁業就業者の呼び込み強化と、地域を牽引する経営体育成など、関係者の連携を図りながらイノベーションを生み出すための企画立案を行うことを目的とし、「イノベーション構想会議」を開催するもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) イノベーション構想会議の開催

令和4年9月14日、県内沿岸市町水産担当課及び移住・定住担当課、各地方振興事務所水産漁港部、宮城県漁業就業者確保育成センターなど関係者を参集し、第2回イノベーション構想会議をオンラインで開催した。漁業の繁忙期の人手不足の解決をテーマとし、一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンからの浜の現状や取組事例を紹介してもらい、その後、意見交換を行った。

令和5年3月30日には、第3回会議を開催し、「みやぎ漁師カレッジ」の取組状況及び令和5年度実施予定の各自自治体の担い手対策事業等について情報共有・意見交換を行った。

(2) 漁業就業希望者の滞在先確保に関する連携

令和3年度に開催した第1回イノベーション構想会議を契機に、石巻市の水産業担い手育成事業と連携し、令和4年度みやぎ漁師カレッジ長期研修中において研修生が滞在する施設を確保することができた。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(裁量)	31,203	水産業振興課 企画推進班

令和5年度の主な取組

■「みやぎ漁師カレッジ」における研修生滞在先の確保等、引き続き沿岸市町との連携に努めつつ、新規就業者の定着支援などをテーマに第4回以降の会議を開催する。

(4) 第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～を契機とした自然環境保全への取組

1 取組内容

令和3年度に本県を会場として開催された「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」を契機に醸成された、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、種苗放流、植樹活動や交流会等を実施するもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) みやぎ海と森の交流会の開催 (令和5年2月 石巻市(マルホンまきあーとテラス))

本県水産業、林業関係者が県内各地で取り組んでいる自然環境保全に係る取組について、互いが情報共有、接点づくりをするための交流会を開催し、実際に活動している団体が取組事例を発表したほか、今後の水産と林業の連携をテーマに、パネルディスカッションを実施した。



海の活動事例発表

(2) 自然環境保全活動との連携

自然環境・生態系保全の取組を推進する理念の継承を目的に、小学生によるイワナ・ヤマメの種苗放流、漁業者による広葉樹の植樹活動などを実施した。



小学生による種苗放流(令和4年8月気仙沼市)



漁業者による植樹活動(令和4年9月女川町)

(水産林業政策室)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当室・班
未来へつなぐ豊かな海づくり事業	1,419	水産林業政策室 企画調整班

令和5年度の主な取組

■引き続き、自然環境・生態系保全の取組を推進する理念を継承するため、種苗放流、植樹活動や交流会等を実施する。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
魚食普及の取組 …… P. 64
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
石巻うまいもの発信協議会への活動支援 …… P. 67

施策 10 新規就業者・担い手の確保・育成、地域をけん引するリーダーの育成、地域における女性の活躍【関連：重点プロジェクト3・5】

1 主な取組状況

(1) 水産業人材確保支援事業

1 取組内容

漁業や水産加工業の復興のためには、復旧した生産能力を最大限活用するための働き手(人材)の確保が不可欠である。このため、外国人技能実習生を含む、漁業の担い手確保や水産加工業の従業員確保を目的とした宿舍の修繕・整備に係る費用について支援する。

2 令和4年度の取組実績

【従業員宿舍整備事業(補助率1/2以内)】

令和4年度は、前年度からの繰越事業者4者のうち、2者が事業を完了し、2者が事業を廃止した。これにより、全ての事業が終了した。

令和2年度(第15次～18次)交付決定事業者数及び補助金額

所在市町村	補助事業者数	交付決定額	完了事業者数
気仙沼市	4者	61,445,855円	4者
石巻市	13者	167,786,516円	11者
塩竈市	2者	8,567,628円	2者
計	19者	237,799,999円	17者

※石巻市の補助事業者のうち2者が事業廃止。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業人材確保支援事業	31,338	水産業振興課 流通加工班

令和5年度の主な取組

■事業完了のため、今後は既存メニューを用いて、人材確保支援を行っていく。

(2) 水産業協同組合の経営基盤強化

1 取組内容

水産業協同組合の組織及び経営基盤の強化に向けて、中小企業診断士による経営診断等、各種支援を行うもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) 経営診断の実施

役職員を対象とするヒアリングや事前に徴求した資料(組織・財務関係)を基に中小企業診断士による経営診断を実施した。診断結果については報告会を開催し、役職員に対し財務・組織分析結果、事業戦略提案等に係る説明を実施した。

【概要】

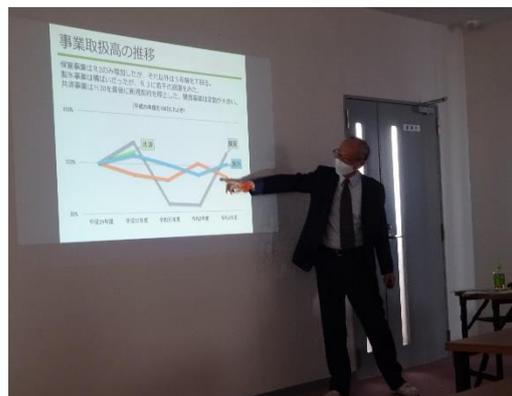
経営診断実施組合数 1組合

SWOT分析による現状把握

	強み(Strength)	弱み(Weakness)
内部環境	自社が、他社よりも優れている、勝てる、得意なところは何か？ S	自社が、他社よりも劣った、負ける、苦手なところは何か？ W
外部環境	機会(Opportunity) 自社にとって、有利な、安全な、役立つ市場の変化は何か？ O	脅威(Threat) 自社にとって、不利な、危険な、負担増となる市場の変化は何か？ T

経営診断報告書抜粋

9



中小企業診断士による経営診断報告会

(2) 経営ヒアリングの実施

常例検査等の機会を捉えて、経営動向の早期把握に努めるとともに、各種課題解決を促すなど、必要な指導・助言を行った。

【概要】

経営ヒアリング実施組合数 11組合

(水産林政総務課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産業協同組合指導事業	961	水産林政総務課 団体指導検査班

令和5年度の主な取組

- 水産業協同組合法や国の「漁協等向けの総合的な監督指針」等に基づき、適正な組合運営の実現に向けて必要な指導・助言を行う。
- 組織体制の強化を図るため、各地方振興事務所と連携しながら、中小企業診断士による経営診断及び個別指導を実施する。

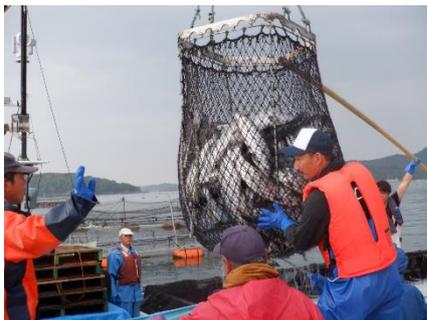
(3)「みやぎ漁師カレッジ」の取組

1 取組内容

本県の沿岸漁業者数は高齢化と担い手不足により年々減少している。このため、「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修や「みやぎ漁業就業支援フェア」を開催することにより、本県水産業の持続的な発展に向けて、新規漁業就業者の確保・育成を図るもの。

2 令和4年度の取組実績

- (1) (公財)宮城県水産振興協会内に「宮城県漁業就業者確保育成センター」を設置し、沿岸漁業就業に係るワンストップ相談窓口の運営を行うとともに、Webサイトによる求人情報の周知等により、就業希望者・受入漁業者の支援を行った。令和4年度は、計58件(うち就業希望者43件、受入漁業者15件)の相談があった。
- (2) 漁師の仕事に興味のある方を対象にした3日間のみやぎ漁師カレッジ短期研修を、第1回は令和4年10月21日から23日まで、第2回は令和5年1月20日から22日までの2回開催した。第1回は東松島市、松島町、七ヶ浜町及び亘理町において開催し、県内から3名、県外から2名の計5名が参加した。第2回は南三陸町と石巻市において開催し、県内在住の3名が参加した。
- (3) 漁業への就業を目指す希望者を対象にした約4か月間のみやぎ漁師カレッジ長期研修を、第1期は令和4年6月1日から9月26日まで、第2期は9月1日から12月14日までの2回開催した。漁業後継者1名、非漁家出身者5名の計6名が参加し、座学では宮城の漁業に関する基本的な知識を習得するとともに、ノリ・カキ・ギンザケなどの養殖業や、定置漁業などの漁船漁業の現地研修を行ったほか、一級小型船舶操縦士等の漁業に必要な資格を取得した。この研修を通して、4名が漁業に就業した。



長期研修(現地研修、ギンザケ養殖業)



短期研修(ワカメ養殖漁場の見学)

- (4) 就業の前段階で漁業に興味があるという層を「みやぎ漁師カレッジ」や県内自治体による漁業就業支援イベントへ誘導することと、漁業就業希望者と若い担い手を確保・育成したい漁業者が、新規就業について直接相談できる場を提供することを目的とした漁業就業支援フェアを、オンラインで2回開催した。第1回を令和4年7月9日、第2回を11月12日に開催し、計23名が参加した。第1回参加者のうち1名が長期研修第2期に、1名が第1回短期研修に参加した。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業(裁量)	31,203	水産業振興課 企画推進班

令和5年度の主な取組

- 新規漁業就業者の確保・育成を図るため、令和5年度も就業支援体制を整備するとともに、「みやぎ漁師カレッジ」長期研修及び短期研修と、「漁業就業支援フェア」を継続して行う。

(4) 宮城県漁業士会の活動

1 取組内容

漁業士制度は、次代を担う漁業後継者の育成を目的として昭和61年度に国が制度化したものである。宮城県漁業士会では、認定された漁業士を会員とし、北・中・南部の3支部に分かれ、研修会や先進地視察を通して会員自身の知識や技術を高めるほか、漁業後継者の育成や魚食普及活動等に取り組んでおり、県がその活動を支援するもの。

2 令和4年度の取組実績

(1) 新規漁業士の認定

令和4年度は新たに指導漁業士3名、青年漁業士3名が認定された。創立からの累計認定者は、371人(指導161人、青年210人)となった。

(2) 研修会の開催

「スマート水産業の事例と課題」をテーマに、スマート水産業の考え方と国内の具体的な事例について学んだ。



研修会の様子



漁業士会ロゴマーク

(3) 漁業士会報「海人第22号」の発行

令和4年度の漁業士会活動を紹介する冊子を発行した。

(4) ロゴマークの使用

漁業士が生産した水産物に添付することができるロゴマークを使用し、宮城県漁業士会の認知度向上を図った。令和4年度は、新たに5件を使用承認した。

(5) 他県漁業士会との意見交換会への参加

岩手県で開催された東北・北海道ブロック研修会及び東京都で開催された全国漁業士連絡会議に参加した。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する 人材・経営体育成事業(政策)	1,981	水産業振興課 企画推進班

令和5年度の主な取組

■新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた各種事業の再開・継続を図る。

(5) 漁協青年部・女性部活動の支援

1 取組内容

漁業地域の担い手を育成するため、水産業普及指導員が中心となり、各地域の漁業協同組合青年部(研究会)や女性部の活動を支援するもの。

2 令和4年度の取組実績

(1)宮城県漁業協同組合青年部及び女性部連絡協議会の役員会や総会等への参加

(2)「みやぎの海の子」作文コンクールの後援

宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が主催する「みやぎの海の子」作文コンクール(※1)に対して後援を行った。

※1 後継者育成の一環として、漁業の次代を担う子ども達が自分の育った海に対する思いや漁業に対する思い、そこで働き生活を支えている家族のことなどを綴った作文を募集・表彰するもの。

(3)「農山漁村パートナーシップ大会2022」への参加支援

農山漁村における男女共同参画の推進について意識啓発を図るため、県が主催し、宮城県漁業協同組合女性部連絡協議会が共催する本大会において、当日の運営等を行った。

(4)水産青年フォーラムへの助言者派遣

宮城県漁業協同組合青年部が主催する水産青年フォーラム(※2)において、従事する漁業種別に分かれて討論する分科会へ助言者を派遣した。

※2 青年部事業の一環として漁業後継者自らの主体性を確立し、漁業の安定的発展に向けて諸課題について討論する研修会

(5)宮城県青年・女性漁業者交流大会(※3)の開催

青年団体1団体、女性団体2団体が活動実績について発表し、最優秀賞を受賞した「南三陸海しよくにん(青年団体)」及び「南三陸おふくろの味研究会(女性団体)」の2団体は、3月に開催された全国大会に宮城県代表として出場し、それぞれ水産庁長官賞を受賞した。

※3 県内漁業者が活力ある豊かな漁村の構築と資質向上を目的として、日頃の研究や地域活動の成果を発表する大会



「みやぎの海の子」作文コンクール表彰式の様子



水産青年フォーラムの様子

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業(政策)	1,981	水産業振興課 企画推進班

令和5年度の主な取組

- 各役員会や総会等に参加し、情報共有を図る。
- 青年部主催「水産青年フォーラム」や女性部主催「みやぎの海の子」作文募集の活動を支援する。

2 各圏域の主な取組

- ・仙台地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(南部支部) …… P. 64
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 65
- ・東部地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(中部支部) …… P. 68
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 69、70
- ・気仙沼地方振興事務所 水産漁港部
 - 宮城県漁業士会活動の支援(北部支部) …… P. 73
 - 漁協青年部・女性部活動の支援 …… P. 74、75、76

施策 1 1 持続可能な強い経営体への移行と経営の高度化【関連：重点プロジェクト3】

1 主な取組状況

(1) 漁業者に対する金融支援

1 取組内容

漁業者等の経営の高度化・円滑化等を図るため、各制度資金による低利子での融資等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の影響により経営に支障を来している漁業者に対し、低利子で資金を融資することで、安定的な経営を支援する。

主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	JFマリンバンクコロナ対策長期資金
資金使途	設備資金	漁業経営の維持・再建に要する資金
融資機関	漁協、農林中央金庫	宮城県漁業協同組合
貸付限度額	1,800万円～3.6億円	所要額以内
償還期限	20(据置3)年	10(据置3)年
貸付利率	0.80%(令和5年5月18日現在)	0.30%

2 令和4年度の取組実績

(1) 漁業近代化資金による漁業者等への支援

漁業近代化資金の利用は、被災漁船、漁具等の補修等のため平成24年度にピークを迎え、平成25年度以降は件数・金額ともに減少傾向で推移しているが、大震災前の平成22年度と比較すると、令和4年度の融資実績も金額ベースで上回る結果となった。

近年の傾向としては、国の水産業成長産業化沿岸地域創出事業の補助残融資等として活用されている事例が増えており、水産業の収益性の向上等を目指す動きが見られる。

【融資実績】

(単位：千円)

H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900	43	736,400	56	903,600	77	1,125,800	82	910,400	58	991,000	49	425,500

(注) 金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(2) コロナ対策長期資金による漁業者への支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者の経営を支援するため、JFマリンバンク及び農林中央金庫と連携し、令和2年度から新たな融資制度を開始した。

令和4年度は、前2か年度に貸付実行された融資残高に対する利子補給を行ったほか、新たに7件の融資が行われた。

【融資実績】

(単位：千円)

R2年度		R3年度		R4年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
47	352,310	38	146,500	7	34,000

(注) 金額は、県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
漁業近代化資金利子補給事業	66,844	水産業振興課 企画推進班
コロナウイルス対策長期資金利子補給事業	1,438	水産業振興課 企画推進班

令和5年度の主な取組

■引き続き、漁業者等への資金繰り支援のため、関係機関と連携し、各制度資金による低利子での融資を行う。

(2) 漁業共済加入の推進

1 取組内容

資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象に、漁業共済加入を前提として資源管理・漁業経営安定対策の仕組みである「積立ふらす」の制度が措置されている。これは、基準収入から一定以上の減収が生じた場合、漁業者積立金に加えて国費積立金を上乘せし、減収分に補填するものである。

県では、漁業経営の安定を図るため、漁業共済及び積立ふらすへの加入を積極的に推進するとともに、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会において、積立ふらすの条件となる資源管理計画や漁場改善計画を漁業者が適切に履行しているかについて確認している。

2 令和4年度の取組実績

令和4年度に発生した主な災害の水産関係被害額は以下のとおりであった。

災害名	年月日	被害額
6月大雨	令和4年6月6日	1,724千円
7月大雨	令和4年7月15日	18,765千円

これら自然災害や不慮の事故による損失を補填し、漁業経営の安定を図るため、県と宮城県漁業共済組合が共同で作成した加入推進パンフレットや、全国漁業共済組合連合会が作成したPR動画等を活用し、漁協等を通じて漁業共済の普及啓発を行った。

なお、令和5年3月末における県内漁業共済の主な加入率は、漁獲共済(採貝や漁船漁業)が68.2%、養殖共済(ギンザケ)が100%、特定養殖共済(ノリやホタテなど)が平均75.5%となっている。

令和4年度末時点の県内の資源管理計画設定数は17件、計画参加者数は延べ6,020人で、漁場改善に係る計画(漁場利用計画)の策定件数は、動物版で32件、植物版で33件の計65件であった。このうち、積立ふらすの活用に必要な適正養殖可能数量が設定されている計画は、動物版で25件、植物版で23件となっている。

これらの計画に基づいた積立ふらす加入件数は令和4年度末で1,276件、同年度の積立ふらす払戻実績は漁獲共済で231件1,205,240千円、特定養殖共済で351件698,120千円となった。

また、宮城県資源管理・漁場改善推進協議会定例会を7回開催し、資源管理計画・漁場改善計画の履行確認を行い、適切に運用がなされていることを確認した。

(水産林政総務課・水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
資源管理・漁場改善推進事業	3,360	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組

- 頻発する災害等に備え、漁業経営の安定化を図るため、漁業共済、積立ふらすの加入推進及び履行確認等による制度の適正な運用を引き続き行っていく。

＜基本方向 4 海の豊かさを守り支える資源管理と漁場・水域環境保全の推進＞

施策 1 2 生産力の高い漁場の整備や水域環境の保全 【関連：重点プロジェクト5】

1 主な取組状況

(1) 漁業活動の支障となっているガレキの撤去

1 取組内容

東日本大震災に伴う津波により膨大な量のガレキが漁場に流出し、本県水産業の復興に大きな支障となった。県では、震災直後から漁業者自らが行う漁場の清掃活動に助成を行うなど、漁場の早期復旧に向けた取組を行っている。

2 令和4年度の取組実績

宮城県沖合底びき網漁業協同組合に所属する漁業者自らが宮城県沖及び福島県沖の漁場で回収作業を行い、合計346 m³のガレキを撤去した。



沖合底びき網漁船が回収したガレキ

漁場ガレキの撤去量

取組内容	主な回収場所	漁場ガレキ撤去量（単位：m ³ ）												合計
		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
1 重機などによるガレキ撤去	養殖漁場などの沿岸域	149,293	16,235	4,267	2,679	1,573	1,567	829	2,726	199	183	0	0	179,551
2 漁業者が行う漁場清掃活動	沿岸及び沖合の漁場	84,228	9,298	7,322	2,171	860	563	932	542	514	617	354	346	107,747
合計		233,521	25,533	11,589	4,850	2,433	2,130	1,761	3,268	713	800	354	346	287,298

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
漁場生産力回復支援事業	70,449	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組

- 沖合の漁場では依然として漁獲物と共にガレキが回収されており、操業の支障となっていることから、引き続きこれらガレキの撤去作業を支援していく。

(2) 東日本大震災により被災した漁場の復旧整備

1 取組内容

志津川湾・万石浦・松島湾などの内湾域では、海域環境の改善や魚介類の産卵・育成場の確保、アサリ漁場への利用を目的として、干潟の造成や海水交換を促進するための作漑(さくれい)などの漁場整備が行われてきた。

しかし、東日本大震災における津波や地盤沈下などによって多くの干潟や漑(みお)が消失したため、漁場環境の悪化や漁場生産力の低下、アサリをはじめとした漁業生産への影響が懸念されている。

このため県では、平成25年度から国の「水産環境整備事業」を活用し、被災した干潟の復旧整備を行っており、完成した干潟の一部ではアサリの漁獲が再開されている。

整備実績

海域名	工区数	面積	施工状況	事業年度
志津川湾	1	1.5 ha	干潟造成 完了	H25～27
万石浦	3	7.7 ha	干潟造成 完了	H25～28
松島湾	9	7.4 ha	干潟造成 完了	H25～R2
鳥の海	1	1.3 km(作漑)	作 漑 完了	H26～27

2 令和4年度の取組実績

県内の干潟では、アサリは概ね3年で殻長約3 cm に成長し、漁獲される。万石浦の干潟では、宮城県漁協が生息密度を把握するための試験採取や漁場耕耘等の管理を毎年実施しており、順調にアサリが増殖していることが確認されている。

令和4年度も試験採取を行うなど、資源量を確認した上で漁業が行われており、同干潟でのアサリ出荷量は4.3 t、水揚げ金額は3,306千円となった。



漁獲の様子



干潟に生息しているアサリ

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産環境整備事業	33,289	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組

■造成した干潟について、アサリの漁獲量調査等により資源状況の把握に努めるとともに、干潟の機能を維持するため、地元漁業者と連携して適切な管理に取り組む。

(3) カワウによる内水面漁業被害対策

1 取組内容

カワウによる被害の拡大を防ぐため、環境省等が主催する東北カワウ広域協議会やカワウ対策研修会へ参加し、被害対策の情報収集に努めるとともに、国や隣県との広域連携体制の整備に努めるほか、内水面漁協と連携し、被害量の把握を経年的に実施し、より効果的な被害対策に繋げるもの。

2 令和4年度の取組実績

- (1) 環境省が主催する東北カワウ広域協議会に参加し、国及び隣県との広域連携体制を強化した。
- (2) 宮城県カワウ対策協議会を開催し、本県のカワウの生息状況調査及び胃内容物調査の結果を報告するとともに、他県事例を踏まえた本県における効果的な対策等について検討を行った。
- (3) 広瀬名取川水系において内水面水産試験場によるカワウの胃内容物解析調査を行い、調査結果を基に被害額の推定を行った。漁協が放流しているアユ及びサケ稚魚を対象とし、国が示す以下の計算式を用いて、令和4年度のカワウによる内水面漁業被害金額について推定した。

$$\text{被害金額} \times = (\text{1日当たりのカワウの飛来数}) \times (\text{飛来日数}) \times (\text{1羽あたり1日の捕食量(500 g)}) \times (\text{捕食される魚種別重量比}) \times (\text{魚種別単価})$$

※被害金額は、「真のカワウによる漁業被害額」ではなく「カワウによる漁業被害量の指標値」

- ・令和4年度における名取川でのアユの被害額は、約28,300千円と推定された。被害額は放流金額を超えるが、名取川には天然アユも遡上するため、被害額には天然アユも含まれる。
- ・令和5年2月における名取川でのサケ稚魚の被害額は、約348千円と推定された。これは、尾数に換算すると漁協による放流尾数の25%(74千尾)に相当する。



カワウ

(水産業振興課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産試験研究費 (県単独試験研究事業)	5,692	水産業振興課 漁業調整班

令和5年度の主な取組

- カワウ対策については、漁業被害が最小限になるよう個体群を管理し維持していくことが目標となる。今後は、全県的な被害実態の把握に努めるとともに、関係各所と協力し、被害の軽減を目的とした効果的な対策手法の検討、適正な個体数の管理を行っていく。

2 各圏域の主な取組

- ・水産技術総合センター 環境資源チーム
漁海況情報活用の推進 …… P. 84
- ・水産技術総合センター 気仙沼水産試験場
気仙沼湾藻場モニタリング …… P. 85
- ・水産技術総合センター 内水面水産試験場
広瀬川における天然アユの遡上調査 …… P. 86

(2) 太平洋クロマグロの資源回復に向けた取組

1 取組内容

現在、太平洋クロマグロの資源量は低い水準にあることから、その資源の回復を図るため、国際条約に基づく中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)において、漁獲量を小型魚(30 kg 未満)でかつての水準(2002～2004年平均)の半分、大型魚(30 kg 以上)でかつての水準の115%以内に制限することが定められた。これを遵守するため我が国では、新漁業法に基づき、大臣管理となる沖合漁業については漁業種類ごと、知事管理となる沿岸漁業については都道府県ごとに漁獲可能量を設定し、配分・管理を行っている。

2 令和4年度の取組実績

第8管理期間(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)において、宮城県に当初配分された漁獲可能量は、小型魚61.5t、大型魚22.5tであった。これらを実績に基づき定置漁業と漁船漁業に配分するとともに、定置漁業、かじき等流し網漁業、はえなわ漁業について、それぞれ締結された「くろまぐろの保存及び管理に関する協定」に基づき、漁業者への個別配分を行った。また、協定間での連携を強め、定置漁業と漁船漁業の間での漁獲枠融通を推進し、漁獲枠の有効活用に努めた。また、定置網への大型魚の入網が増加したため、水産庁の仲介で小型魚の枠を他県に融通し、大型魚の枠を受け取った。これにより大型魚・小型魚ともに最終的な枠消化率が80%を超え、水産庁の規定により、消化率によるメリット措置が次年度の漁獲枠に追加されることとなった。

宮城県におけるクロマグロ漁獲枠(最終)、漁獲実績、漁獲枠消化率(第8管理期間)

名称		漁獲枠(最終)	漁獲実績	消化率
大型魚 (30 kg 以上)	定置漁業	6,700 kg	6,598kg	98.5%
	漁船漁業	25,100 kg	22,308kg	88.9%
	留保	1,400 kg	—	—
	計	33,200 kg	28,906kg	87.1%
小型魚 (30 kg 未満)	定置漁業	71,300 kg	65,264kg	91.5%
	漁船漁業	7,800 kg	4,337kg	55.6%
	留保	4,400 kg	—	—
	計	83,500 kg	69,601kg	83.4%

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
新海洋秩序対策事業	1,092	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組

- クロマグロは、漁獲の上限が国際的なルールで定められていることから、厳格な管理により漁獲枠を遵守する必要がある。一方で、配分された漁獲枠を最大限活用し、枠の消化率を高めていくことが産業振興において重要な視点であり、漁業者と連携しながら漁業生産との両立に向けた資源管理の方策を作り上げていくことが課題である。
- このため、引き続き、効率的な漁獲枠配分の調整・管理に努めていくとともに、三陸海域へのクロマグロ来遊状況や本県における漁獲パターンなどの実態把握に向けた、混獲放流量調査等の取組を進めていく。

(3) 栽培漁業の種苗放流支援

1 取組内容

東日本大震災により種苗生産施設が壊滅的な被害を受け、一時的に種苗の生産や放流が不可能な状況になったことから、資源の減少による漁獲量の落ち込みなどの影響が懸念されている。このため、漁業者が安心して事業を継続することができるよう、国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、放流用種苗を一定量確保して資源を維持・増大するための支援を行うもの。

2 令和4年度の取組実績

アワビについては、漁業者による種苗購入経費がアワビの水揚金額の一部から拠出されているため、漁獲量の減少により当該経費が不足することになる。このため、一定量の種苗放流数を確保し、資源の造成を図るため、県が生産したアワビ種苗の一部を漁業者へ無償配布した。

資源が激減しているサケについては、来遊資源の維持とふ化放流事業の継続を目的として、放流用種苗の買上げによる支援に加え、最大限の種卵を確保するための海産親魚購入に対し、経費を支援した。

また、漁協等が実施するウニ、ナマコ等の種苗生産経費を支援した。

令和4年度栽培関連事業の種苗生産及び放流実績

魚種	事業主体	実施内容
アワビ種苗の生産及び放流	宮城県※	令和4年度放流実績 :平均殻長26.6 mm 688千個 (うち453千個を無償で配布) 令和5年度放流用種苗生産 :平均殻長20.6 mm 1,171千個
アカガイ種苗の生産及び配布	宮城県	配布個数:殻長2 mm 54千個 (配布後、漁業者が中間育成した後に放流)
ホシガレイ種苗の生産及び放流	宮城県	放流尾数:全長85~114 mm 36千尾
ヒラメ種苗の中間育成及び放流	(公財)宮城県水産振興協会	放流尾数:全長60~95 mm 204千尾
サケ放流用種苗の確保に係る支援	宮城県さけます増殖協会	種苗買上尾数:15,188千尾 海産親魚購入尾数:1,002尾

※ アワビ種苗生産業務は(公財)宮城県水産振興協会に委託



アワビ種苗の放流状況



放流するホシガレイ種苗



放流するアカガイ種苗

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
栽培漁業種苗放流支援事業	170,132	水産業基盤整備課 資源環境班
栽培漁業事業化推進事業	14,088	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組

■種苗放流は再開しているものの、依然として資源量が震災前の水準まで回復していないアワビ、サケをはじめ、水産物を安定的に生産・供給するため、引き続き放流種苗を確保するための支援を行う。

施策 1 4 ブルーカーボンによる CO₂ 吸収や海洋プラスチックごみ対策等、海洋環境の保全に寄与する取組の推進 【関連：重点プロジェクト4・5】

1 主な取組状況

(1) 宮城県藻場ビジョンの推進

1 取組内容

藻場や干潟は豊かな生態系を育む機能を有するほか、水産生物の生育にとって非常に重要な役割を有している。一方で、藻場は「磯焼け」の進行によって全国的に衰退傾向にあり、本県の藻場面積についても平成27年度には約2,000 ha であった藻場面積が、令和元年度には約900ha まで減少している。

このため、本県の各海域の特性を踏まえた実効性のある効率的な藻場の保全・創造を推進するための行動計画として、「宮城県藻場ビジョン」を令和2年8月に策定、公表した。

本ビジョンに基づき、令和2年から令和11年までの10年間で、藻場の面積を平成27年度と同水準の約1,800 ha まで回復させることを目標に掲げ、ブロック等の藻類着定基質を投入するハード整備、磯焼けの原因の1つであるウニ類の除去等のソフト対策を併せて実施するもの。

2 令和4年度の取組実績

令和4年度は、ハード整備として水産環境整備事業を活用し、石巻市表浜の磯焼け海域において、前年度製作した藻類着定基質を設置した。設置した着定基質は地元漁業者と協力して、定期的なモニタリングによる効果の検証・評価を行い、有効活用を図ることとしている。また、近年の漁場環境の変化に対応した磯焼け対策への見直しを図るため、整備計画地点において、現地調査やヒアリング調査を行い、現状分析を進めた。

ソフト対策では、水産多面的機能発揮対策事業を活用して、県内8組織が実施した藻場の保全に係るウニ除去、母藻の設置、活動を評価するためのモニタリング調査等に対して、助言及び技術的な支援を行った。



着定基質の投入



藻場モニタリング調査

(水産業基盤整備課)

主な関係事業

関連事業	事業費(千円)	担当課・班
水産環境整備事業	33,289	水産業基盤整備課 資源環境班
持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業のうち水産多面的機能発揮対策事業	2,042	水産業基盤整備課 資源環境班

令和5年度の主な取組
■宮城県藻場ビジョンの推進のため、藻場回復に向けた着定基質投入などのハード整備やウニ除去などの漁業者が取り組むソフト対策の支援を引き続き実施する。